中期経営計画（2016年度～2018年度）のアップデートについて

2018年4月
株式会社 日本証券クリアリング機構

1．中期経営計画のアップデートについて

アップデートの考え方

◆ 現在の中期経営計画は、2016年度～2018年度を対象事業年度としている。

◆ 市場環境や規制環境の目まぐるしい変化の中、現在の中期経営計画においては、清算参加者等の当社事業の利用者に対する「サービス」を強化する観点を重視。

現在の経営方針

① サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化

② サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化

◆ 中期経営計画策定時と同様に、現在、当社を取り巻く環境においても、当社が中核インフラとしての役割を積極的に強化することが肝要。

◆ 当社としては、引き続き、上記経営方針に基づき個別事業計画について更新を行った上、積極的に各施策に取り組んでいくこととする。

2．具体的な事業計画　1/2

経営方針①　サービスの質的向上に向けた清算機能、リスク管理及びシステム基盤の強化

証券取引等清算サービス	➢ 株式の決済期間短縮（T+2化）に向けた対応
OTCデリバティブ清算サービス	➢ 機能性・利便性の一層の向上に向けた対応 ◆ 金利スワップ清算サービスにおけるコンプレッションサービスの機能拡充　等
国債店頭取引清算サービス	➢ 国債取引の決済期間短縮（T+1化）の実現
JSCC全体	➢ 一部機能の共通化・再配置等による清算システムの全体最適化に向けた検討 ➢ FMI原則の追加ガイダンス等を背景としたリスク管理の強化等の実施

2．具体的な事業計画　2/2

経営方針②　サービスの提供範囲の拡大による中核インフラとしての役割の強化

証券取引等清算サービス	➢ 取引所取引におけるデリバティブ取引を中心とした対象商品拡大への対応
OTCデリバティブ清算サービス	➢ OTCデリバティブ取引の清算対象取引範囲の拡大 ◆ 円建て金利スワップ取引の清算適格商品の拡大 ◆ 金利スワップ清算サービスにおける通貨スワップ（クロスカレンシースワップ）の取扱いに向けた検討　等
国債店頭取引清算サービス	➢ 物価連動国債の取扱い開始に向けた対応
JSCC全体	➢ 海外規制対応を含む利用者の拡大に向けた対応 ➢ その他、新たな取引の取扱いに向けた検討のほか、ポストトレード分野における幅広い視点からのサービス提供の検討